

## ブルキナ・ファソ 長期農家家計パネルデータ DB

### <概略>

2012年12月

**目的:** 西アフリカの半乾燥熱帯にあるブルキナ・ファソ各地に分散する 8 か村、256 の農家家計について、10 年以上の長期にわたるパネルデータを作成する。農家家計が、農業生産技術、非農業就業、国外出稼ぎ等の変化を通じて、いかにして貧困から脱したか（あるいは貧困にとどまったか）に関する実証研究を行う。

**DB 管理責任者:** 櫻井武司（一橋大学経済研究所、研究分担者）

**対象:** ブルキナ・ファソの 4 つの異なる農業生態区分（スーダン・サバナ地帯北部、スーダン・サバナ地帯南部、ギニア・サバナ地帯北部、ギニア・サバナ地帯南部）から 2 ヶ村ずつ、合計 8 ヶ村を対象とする。この 8 ヶ村のうち、ギニア・サバナ地帯南部の 2 ヶ村を除く 6 ヶ村は、1981 年から 1985 年の 5 年間にわたり ICRISAT (International Crop Research Institute for the Semi-Arid Tropics) が合計 150 家計を対象に作成したパネルデータの対象村落と同一である。本データセットとは対象家計が異なるため、両者をパネルデータとして接続することはできないが、村レベルでの比較は可能である。なお、調査第二期にあたる 2011 年以降は、ギニア・サバナ地帯北部の綿花栽培地帯から新たに 10 ヶ村を追加した。

**調査期間:** 調査期間は第一期と第二期に分かれる。第一期は 2000 年 9 月から 2005 年 2 月までであり、毎年、作付け期（9 月）、収穫後（2 月）、乾期（5 月）の 3 回の調査を実施したので、調査回数は 14 回である。第二期は 2011 年 5 月に開始した。調査回数は年に 2 回（1 月と 5 月）に変更し、2014 年 5 月まで継続する予定である。調査回数は 7 回になる。なお、第一期については、環境省地球環境研究総合推進費と農林水産省（国際農林水産業研究センターのアフリカ稲作プロジェクト）が主として用いられており、PRIMCED により実施するのは第二期である。第二期の調査は総合地球環境学研究所の「砂漠化をめぐる風と人と土」プロジェクト（プロジェクトリーダー：田中樹）からも支援を受けている。

**調査協力機関:** ワガドゥグウ大学（University of Ouagadougou）

**サンプル規模および変数:** 対象 8 ヶ村の各村からランダム・サンプリングに基づき 32 家計ずつを抽出した計 256 家計のパネルデータである。第二期より追加した 10 ヶ村については、各村から 10 家計、合計 100 家計を選んだ。したがって、第二期以降は 356 家計のパネルデータとなっている。標準的な農家家計調査であり、調査項目は

世帯構成員の特性、農業生産活動（投入、産出、販売、クレジットの利用）、家畜売買、地元および出稼ぎによる非農業経済活動、金銭および物品の贈与の授受、食料および非食料の消費支出等である。

**今後の調査・作業予定：** 調査期間の項で記したように、少なくとも 2014 年 5 月まで調査を継続する計画である。第一期のデータも含めて未整備な部分があり、現在、整備中である。

**これまでの主要な成果：** 第一期のデータを使った論文には以下のものがある。

Takeshi Sakurai and Kimseyinga Savadogo, “Households’ Coping with Covariate Shock and Natural Resource Degradation: Evidence from the Ivorian Crisis,” PRIMCED Discussion Paper, 2012.

- ・ 2002 年 9 月にコートジボワールで発生した内戦は帰還者による農村人口の増加と送金受取の突然の減少というショックをブルキナ・ファソの農村に発生させた。
- ・ 送金受取の減少は規模が小さく、資産の乏しい家計で特に発生している。
- ・ 帰還者の受け入れ数は、畜耕を採用している家計に多い傾向がある。
- ・ こうしたショックを被った家計は、耕作面積を拡大し、化学肥料や堆肥の投入を減らしていることから、土壌劣化の可能性が生じている。